次のとおり 届けます。	当社は、消費税及び地方消費税にかかる □　課税事業者です　□　免税事業者です

入　　札　　書

令和　　年　　月　　日

大阪市契約担当者
　大阪市行政委員会事務局長　　あて

住所又は事務所所在地
商 号 又 は 名 称
氏名又は代表者氏名　　㊞
承認番号（　　）
（代理人　　㊞）

　下記について関係法令、貴市関係規定を守り別紙図面・設計書・仕様書及び現場並びに記載の通知事項を確認のうえ次の金額で申し込みます。
　なお、この入札書に記載した事項及び誓約事項について、すべて事実と相違ないことを誓約します。

金額 （税抜き）			十億			百万			千			円

※上記の金額で落札者を決定します。また、計算違いがあれば無効になります。

名　　称	統一地方選挙用選挙公報配布業務委託
履 行 期 間	契約日から令和９年４月 21 日まで
履 行 場 所	本市指定場所

記

１．入札に付すべき事項　上記のとおり

２．入札保証金　　免除

３．入札執行場所　大阪市行政委員会事務局委員室（大阪市役所　地下１階北東側）

４．入札執行日時　令和８年12月15日（火）午前11時00分

５．次の場合のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。なお、無効の入札をした者は再度の入札に参加することができない。

(1)　大阪市契約規則（昭和39年規則第18号）第28条第１項各号の一に該当する入札

(2)　公告文に定める入札参加資格を有しない者がした入札

(3)　再度入札の場合においては、前回最低入札書記載金額以上でした入札

(4)　資格審査資料の提出が必要な案件において、指定する日時までに資格審査資料を提出しなかった落札候補者がした入札

(5)　入札日より落札決定までの間に入札参加者が次の項目に該当する場合

①　大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けている。

②　大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けている。

(6)　現場又は机上説明がある入札の場合にあっては、説明を受けなかった者がした入札

(7)　大阪市行政委員会事務局所定の入札書を用いないでした入札

(8)　落札候補者が提出期限までに技術審査資料を提出しないとき、資格確認のための説明の求めに応じないとき又は技術審査資料等に虚偽の記載をしたときは、当該落札候補者のした入札

(9)　審査の結果、入札参加資格を有していないとされた者がした入札

６．　落札決定に当たっては、「入札書に記載された金額」に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(加算した金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

７．　その他

(1)　落札者又は契約の相手方に決定されたときは、遅滞なく契約締結の手続きを行うこと。

(2)　入札保証金の納付を免除された者が、落札決定後、正当な理由がなく指定期限までに契約を締結しないときは大阪市契約規則第21条第２項により落札金額の100分の３に相当する額の違約金を徴収する。

(3)　一旦提出した入札書の訂正、再提出又は撤回をすることができない。

(4)　個人は本人、法人は代表者（受任者を設けている場合は受任者）、又はそれぞれの委任状を提出し、確認を受けた代理人が記名押印すること。

(5)　議会の議決に付すべき契約に該当する場合は、市議会の議決を経た後、契約を締結するものとする。

(6)　この入札において独占禁止法第３条又は第８条第１項第１号に違反し、若しくは、刑法第96条の３に該当する談合などが明らかになった場合は、契約者は契約金額の最低100分の20に相当する額の損害賠償金を納付しなければならない。

(7)　契約締結までに、落札者が大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けたとき及び大阪市契約規則第32条第２項の規定により契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあることその他の理由により著しく不適当であると認められるときは、契約締結を行わないものとする。

８．誓約事項

次の事項に相違ないことを誓約します。

(1)　地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の４の規定に該当しない者であること

(2)　入札書提出日において、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく参加停止を受けていないこと

(3)　入札書提出日において、大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと及び同要綱別表に掲げるいずれの措置要件にも該当しないこと

(4)　令和７・８・９年度本市入札参加有資格者名簿の業務委託用種目「04 広告　02 広告代行」又は「03 運搬請負　03 梱包・発送」において承認されていること

類 似 業 務 実 績 調 書

業 者 名

業 務 名 称		
発 注 者		
履 行 場 所		
契 約 金 額		
数 量		
履行日(期間)		
業 務 内 容		
備 考		

(注) 1　直近の業務実績を２件記載すること。
2　記載した業務実績のうち１件については、これを証するものとして契約書の写しを添付すること。(大阪市との契約は添付不要)
3　本書は入札時に持参すること